

平成20年5月16日

各 位

上場会社名 株式会社 アクセス  
代表者名 代表取締役 山田 欣吾  
(JASDAQ・コード:4700)  
問合せ先 管理本部 管理部 部長 仲橋 孝治  
電話番号 (06)6208-1600 (代表)

**(訂正)平成18年3月期 中間決算短信の訂正について**

当社は、平成20年4月28日付の「業績に影響を与える事象の発生と社内調査報告及び外部調査委員会の設置について」において、過年度決算分の業績に及ぼす影響について精査してまいりました。

このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成17年11月18日に発表いたしました「平成18年3月期 中間決算短信」を次ページ以降記載のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_(アンダーライン)を付して表示しております。

以上

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	843 ( 62.9 )	115 ( - )	211 ( - )
16年9月中間期	1,340 ( 86.9 )	178 ( - )	150 ( - )
17年3月期	2,913	354	301

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	202 ( - )	3,677 46	- -
16年9月中間期	43 ( - )	4,411 02	4,375 51
17年3月期	214	20,823 88	- -

(訂正後)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	1,085 ( 15.4 )	106 ( - )	11 ( - )
16年9月中間期	940 ( 31.2 )	122 ( - )	168 ( - )
17年3月期	1,638	618	699

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	343 ( - )	6,258 35	- -
16年9月中間期	485 ( - )	49,054 69	- -
17年3月期	1,133	110,278 64	- -

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,881	12,360	77.8	224,981 96
16年9月中間期	16,365	11,496	70.2	1,161,305 88
17年3月期	15,928	12,616	79.2	1,148,235 63

(訂正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,476	10,786	74.5	196,335 20
16年9月中間期	15,776	10,883	69.0	1,099,353 60
17年3月期	14,505	11,184	77.1	1,017,906 23

(添付資料)

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

・ 当中間連結会計期間の概況

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加するなど、景気回復への傾向が持続していく一方で、原油価格の影響、米国・中国経済の先行き不透明感等といった懸念材料をかかえながらも、ゆるやかな回復基調で推移してまいりました。

当業界におきましても、企業収益の改善に伴い、お客様の情報化投資に対する取組姿勢もシステムの維持管理費用の低減化を目的とした戦略的な新規投資へと少しずつではありますが変化の兆しが現れてきております。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、新規案件の獲得が当初の予定を下回った結果、売上高は843百万円(前年同期比62.9%減)となり、経常損失は211百万円(前年同期は経常利益150百万円)、中間純損失は202百万円(前年同期は中間純利益43百万円)を計上することになりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加するなど、景気回復への傾向が持続していく一方で、原油価格の影響、米国・中国経済の先行き不透明感等といった懸念材料をかかえながらも、ゆるやかな回復基調で推移してまいりました。

当業界におきましても、企業収益の改善に伴い、お客様の情報化投資に対する取組姿勢もシステムの維持管理費用の低減化を目的とした戦略的な新規投資へと少しずつではありますが変化の兆しが現れてきております。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、新規案件の獲得が当初の予定を下回った結果、売上高は1,085百万円(前年同期比15.4%増)となり、経常損失は11百万円(前年同期は経常損失168百万円)となりました。また、一部の役職員により行われた取引を特定取引先への支出金として特別損失に計上した結果、中間純損失は343百万円(前年同期は中間純損失485百万円)を計上することになりました。

## 財政状態

### (訂正前)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 558百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 51百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが332百万円となった結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は692百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少425百万円および減価償却費138百万円等がありましたが、減少要因として、棚卸資産の増加735百万円、未払消費税等の減少118百万円および未収消費税等の増加33百万円等があったことにより558百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に投資有価証券の取得による支出96百万円および投資有価証券の売却による収入49百万円により51百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に社債の発行による収入1,650百万円、短期借入金の純減少額1,248百万円により332百万円の資金の増加となりました。

### (訂正後)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 558百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 51百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが332百万円となった結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は692百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少170百万円および減価償却費138百万円等がありましたが、減少要因として、棚卸資産の増加390百万円、未払消費税等の減少123百万円等があったことにより558百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に投資有価証券の取得による支出96百万円および投資有価証券の売却による収入49百万円により51百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に社債の発行による収入1,650百万円、短期借入金の純減少額1,248百万円により332百万円の資金の増加となりました。

## (4) - 1 中間連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	696,511		2,236,117		979,884	
2. 売 掛 金	<u>1,094,972</u>		<u>638,038</u>		<u>1,520,228</u>	
3. 仕 掛 品	<u>1,305,393</u>		<u>389,854</u>		<u>570,322</u>	
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金	<u>164,280</u> -		<u>275,658</u> -		<u>158,288</u> -	
流動資産合計	<u>3,261,157</u>	20.5	<u>3,539,669</u>	21.6	<u>3,228,724</u>	20.3
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1.3						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,412,952		3,668,110		3,529,663	
(2) 土 地	8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建 設 仮 勘 定	60,500		60,500		60,500	
(4) そ の 他	104,967		135,554		119,011	
有形固定資産合計	12,044,447	75.8	12,330,192	75.4	12,175,202	76.4
2. 無 形 固 定 資 産	13,350	0.1	7,070	0.0	13,961	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	562,498	3.6	488,893	3.0	510,228	3.2
固定資産合計	12,620,295	79.5	12,826,157	78.4	12,699,392	79.7
資 産 合 計	<u>15,881,453</u>	100.0	<u>16,365,826</u>	100.0	<u>15,928,117</u>	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	当中間連結会計期間末		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金 3	1,376,000		2,690,000		2,624,000	
2. 1年以内償還予定の社債	260,000		-		-	
3. リース債務 2.3	104,625		244,125		174,375	
4. 未払法人税等	18,804		18,804		38,704	
5. その他	<u>330,276</u>		<u>359,431</u>		<u>430,861</u>	
流動負債合計	<u>2,089,706</u>	13.2	<u>3,312,361</u>	20.3	<u>3,267,941</u>	20.5
固定負債						
1. 社債	1,390,000		1,500,000		-	
2. 退職給付引当金	6,469		5,701		2,739	
3. その他	35,218		51,300		<u>41,081</u>	
固定負債合計	<u>1,431,688</u>	9.0	<u>1,557,001</u>	9.5	<u>43,822</u>	0.3
負債合計	<u>3,521,394</u>	22.2	<u>4,869,362</u>	29.8	<u>3,311,763</u>	20.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金						
資本準備金						
連結剰余金						
その他有価証券評価差額金						
為替換算調整勘定						
自己株式						
資本合計						
負債、少数株主持分及び資本合計						
資本金	7,700,000	48.5	7,700,000	47.0	7,700,000	48.3
資本剰余金	4,578,183	28.8	4,431,752	27.1	4,578,183	28.7
利益剰余金	<u>93,683</u>	0.6	<u>180,210</u>	1.1	<u>350,654</u>	2.2
その他有価証券評価差額金	1,224	0.0	1,161	0.0	888	0.0
為替換算調整勘定	1,424	0.0	1,609	0.0	2,436	0.0
自己株式	9,159	0.1	812,727	5.0	9,159	0.0

資 本 合 計	<u>12,360,058</u>	<u>77.8</u>	<u>11,496,463</u>	<u>70.2</u>	<u>12,616,353</u>	<u>79.2</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>15,881,453</u>	100.0	<u>16,365,826</u>	100.0	<u>15,928,117</u>	100.0

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	696,511		2,236,117		979,884	
2. 売掛金	178,847		218,038		181,688	
3. 仕掛品	886,645		427,694		496,614	
4. その他 貸倒引当金	93,714 -		68,515 -		147,789 -	
流動資産合計	1,855,718	12.8	2,950,366	18.7	1,805,977	12.5
固定資産						
1. 有形固定資産 1.3						
(1) 建物及び構築物	3,412,952		3,668,110		3,529,663	
(2) 土地	8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定	60,500		60,500		60,500	
(4) その他	104,967		135,554		119,011	
有形固定資産合計	12,044,447	83.2	12,330,192	78.2	12,175,202	83.9
2. 無形固定資産	13,350	0.1	7,070	0.0	13,961	0.1
3. 投資その他の資産	562,498	3.9	488,893	3.1	510,228	3.5
固定資産合計	12,620,295	87.2	12,826,157	81.3	12,699,392	87.5
資産合計	14,476,014	100.0	15,776,523	100.0	14,505,369	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	当中間連結会計期間末		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金 3	1,376,000		2,690,000		2,624,000	
2. 1年以内償還予定の社債	260,000		-		-	
3. リース債務 2.3	104,625		244,125		174,375	
4. 未払法人税等	18,804		18,804		38,704	
5. その他	498,633		383,431		440,121	
流動負債合計	2,258,063	15.6	3,336,361	21.1	3,277,201	22.6
固定負債						
1. 社債	1,390,000		1,500,000		-	
2. 退職給付引当金	6,469		5,701		2,739	
3. その他	35,218		51,300		41,082	
固定負債合計	1,431,688	9.9	1,557,001	9.9	43,822	0.3
負債合計	3,689,751	25.5	4,893,362	31.0	3,321,023	22.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金						
資本準備金						
連結剰余金						
その他有価証券評価差額金						
為替換算調整勘定						
自己株式						
資本合計						
負債、少数株主持分及び資本合計						
資本金	7,700,000	53.2	7,700,000	48.8	7,700,000	53.1
資本剰余金	4,578,183	31.6	4,431,752	28.1	4,578,183	31.6
利益剰余金	1,480,112	10.2	433,092	2.7	1,081,353	7.5
その他有価証券評価差額金	1,224	0.0	1,161	0.0	888	0.0
為替換算調整勘定	1,424	0.0	1,609	0.0	2,436	0.0
自己株式	9,159	0.1	812,727	5.2	9,159	0.1

資 本 合 計	<u>10,786,263</u>	<u>74.5</u>	<u>10,883,160</u>	<u>69.0</u>	<u>11,184,346</u>	<u>77.1</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>14,476,014</u>	100.0	<u>15,776,523</u>	100.0	<u>14,505,369</u>	100.0

(4) - 2 中間連結損益計算書  
(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		843,063	100.0	1,340,681	100.0	2,913,084	100.0
売 上 原 価		551,399	65.4	718,885	53.6	1,690,595	58.0
売 上 総 利 益		291,664	34.6	621,796	46.4	1,222,489	42.0
販売費及び一般管理費 1		407,583	48.3	443,540	33.1	868,188	29.8
営業損失( )又は営業利益		115,919	13.7	178,255	13.3	354,301	12.2
営業外収益		10,583	1.3	13,805	1.0	29,186	1.0
1. 受 取 利 息		324		355		692	
2. 受 取 賃 貸 料		997		7,943		9,105	
3. 為 替 差 益		507		3,061		8,907	
4. 雑 収 入		8,753		2,444		10,479	
営業外費用		105,881	12.6	41,964	3.1	81,857	2.8
1. 支 払 利 息		36,125		34,042		68,672	
2. 社 債 発 行 費		49,600		5,700		5,700	
3. 雑 損 失		20,155		2,221		7,485	
経常損失( )又は経常利益		211,217	25.0	150,096	11.2	301,629	10.4
特別利益		-	-	9	0.0	10	0.0
貸倒引当金戻入益		-		9		10	
特別損失		-	-	119,662	8.9	119,662	4.2
固定資産売却損 2		-		116,105		116,105	
固定資産除却損 3		-		3,557		3,557	
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前中間(当期)純利益		211,217	25.0	30,443	2.3	181,977	6.2
法人税、住民税及び事業税		2,905	0.4	2,905	0.2	5,810	0.2
法人税等調整額		12,089	1.4	16,128	1.2	37,943	1.3
中間純損失( )又は 中間(当期)純利益		202,032	24.0	43,667	3.3	214,110	7.3

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 〔 至 平成17年 9月 30日 〕		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 〔 至 平成16年 9月 30日 〕		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 〔 至 平成17年 3月 31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	<u>1,085,363</u>	100.0	<u>940,681</u>	100.0	<u>1,638,284</u>	100.0
売 上 原 価	<u>571,438</u>	<u>52.6</u>	<u>620,032</u>	<u>65.9</u>	<u>1,388,796</u>	<u>84.8</u>
売 上 総 利 益	<u>513,924</u>	<u>47.4</u>	<u>320,649</u>	<u>34.1</u>	<u>249,487</u>	<u>15.2</u>
販売費及び一般管理費 1	407,583	<u>37.6</u>	443,540	<u>47.2</u>	868,188	<u>53.0</u>
営業損失( )又は営業利益	<u>106,341</u>	<u>9.8</u>	<u>122,891</u>	13.1	<u>618,700</u>	<u>37.8</u>
営業外収益	10,583	<u>1.0</u>	13,805	<u>1.5</u>	29,186	<u>1.8</u>
1. 受 取 利 息	324		355		692	
2. 受 取 賃 貸 料	997		7,943		9,105	
3. 為 替 差 益	507		3,061		8,907	
4. 雑 収 入	8,753		2,444		10,479	
営業外費用	<u>128,680</u>	<u>11.9</u>	<u>59,056</u>	<u>6.3</u>	<u>110,348</u>	<u>6.7</u>
1. 支 払 利 息	36,125		34,042		68,672	
2. 租 税 公 課	<u>22,799</u>		<u>17,092</u>		<u>28,491</u>	
3. 社 債 発 行 費	49,600		5,700		5,700	
4. 雑 損 失	20,155		2,221		7,485	
経 常 損 失	<u>11,756</u>	<u>1.1</u>	<u>168,142</u>	17.9	<u>699,863</u>	<u>42.7</u>
特別利益	-	-	9	0.0	10	0.0
貸倒引当金戻入益	-		9		10	
特別損失	<u>341,250</u>	<u>31.4</u>	<u>330,712</u>	<u>35.1</u>	<u>466,162</u>	<u>28.5</u>
固定資産売却損 2	-		116,105		116,105	
固定資産除却損 3	-		3,557		3,557	
特定取引先への支出金	<u>341,250</u>		<u>211,050</u>		<u>346,500</u>	
税金等調整前 中間(当期)純損失	<u>353,006</u>	<u>32.5</u>	<u>498,845</u>	<u>53.0</u>	<u>1,166,015</u>	<u>71.2</u>
法人税、住民税及び事業税	2,905	<u>0.3</u>	2,905	<u>0.3</u>	5,810	<u>0.3</u>
法人税等調整額	12,089	<u>1.1</u>	16,128	<u>1.7</u>	37,943	<u>2.3</u>
中間(当期)純損失	<u>343,821</u>	<u>31.7</u>	<u>485,621</u>	<u>51.6</u>	<u>1,133,882</u>	<u>69.2</u>

## (4) - 3 中間連結剰余金計算書

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
・ 連結剰余金期首残高		1,303,969	-	-
・ 連結剰余金減少高				
1. 配当金		55,000	-	-
2. 役員賞与		30,000	-	-
・ 中間純損失		629,145	-	-
当期純損失		-	-	-
連結剰余金中間期末(期末)残高		589,823	-	-
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		4,578,183	7,122,019	7,122,019
・ 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益		-	-	146,431
・ 資本剰余金減少高				
1. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267	2,690,267
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,578,183	4,431,752	4,578,183
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		<u>350,654</u>	<u>2,553,724</u>	<u>2,553,724</u>
・ 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		-	<u>43,667</u>	<u>214,110</u>
2. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267	2,690,267
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金		54,938	-	-

2. 中間純損失	<u>202,032</u>	-	-
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>93,683</u>	<u>180,210</u>	<u>350,654</u>

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
・ 連結剰余金期首残高		1,303,969	-	-
・ 連結剰余金減少高				
1. 配当金		55,000	-	-
2. 役員賞与		30,000	-	-
・ 中間純損失		629,145	-	-
当期純損失		-	-	-
連結剰余金中間期末(期末)残高		589,823	-	-
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		4,578,183	7,122,019	7,122,019
・ 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益		-	-	146,431
・ 資本剰余金減少高				
1. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267	2,690,267
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,578,183	4,431,752	4,578,183
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		<u>1,081,353</u>	<u>2,637,738</u>	<u>2,637,738</u>
・ 利益剰余金増加高				
1. 資本準備金減少差益取崩額		-	2,690,267	2,690,267
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金		54,938	-	-
2. 中間(当期)純損失		<u>343,821</u>	<u>485,621</u>	<u>1,133,882</u>

利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>1,480,112</u>	<u>433,092</u>	<u>1,081,353</u>
-----------------	------------------	----------------	------------------

## (4) - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前中間(当期)純利益		211,217	30,443	181,977
減価償却費		138,383	172,453	335,179
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		-	9	10
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		3,641	1,236	2,002
投資有価証券売却損益		1,014	-	-
受取利息及び受取配当金		324	355	692
支払利息		36,125	34,042	68,672
固定資産除却損		-	3,557	3,557
固定資産売却損		-	116,105	116,105
為替差損益		-	886	322
売上債権の増加額( )又は減少額		425,256	419,519	1,301,622
棚卸資産の増加額( )又は減少額		735,070	120,698	301,166
未収消費税等の増加額( )又は減少額		33,370	-	-
その他資産の増加額( )又は減少額		28,728	119,582	1,563
未払金の増加額又は減少額( )		15,575	106,279	66,746
リース債務の減少額( )		69,750	69,750	139,500
未払消費税等の増加額又は減少額( )		118,476	68,745	118,971
その他負債の増加額又は減少額( )		63,452	8,774	15,896
小 計		489,212	419,270	973,266
利息及び配当金の受取額		324	355	691
利息の支払額		30,611	32,461	69,571
法人税等の支払額		38,804	4,677	4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		558,303	456,053	1,046,830
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預け入れによる支出		-	3,459	10,530
定期預金の払戻による収入		6,534	-	-
有形固定資産の取得による支出		4,585	96,907	102,469
有形固定資産の売却による収入		-	620,700	620,700
無形固定資産の取得による支出		650	1,007	8,646
投資有価証券の取得による支出		96,193	-	10,000
投資有価証券の売却による収入		49,596	-	-
貸付けによる支出		3,600	-	1,000
貸付金の回収による収入		3,037	1,937	4,693
その他の投資活動による支出		6,027	38,268	48,830
その他の投資活動の回収による収入		500	156,723	158,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,388	639,718	602,869
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,248,000	90,000	156,000
割賦未払金の返済による支出		15,397	14,664	30,794
社債の発行による収入		1,650,000	1,500,000	1,500,000
社債の償還による支出		-	-	550,000
配当金の支払額		53,768	148	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		332,834	1,395,188	762,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		341	426	3,909
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		277,199	1,578,427	315,124
現金及び現金同等物の期首残高		969,354	654,230	654,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		692,155	2,232,657	969,354

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失( )		353,006	498,845	1,166,015
減価償却費		138,383	172,453	335,179
特定取引先への支出金		341,250	211,050	346,500
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		-	9	10
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		3,641	1,236	2,002
投資有価証券売却損益		1,014	-	-
受取利息及び受取配当金		324	355	692
支払利息		36,125	34,042	68,672
固定資産除却損		-	3,557	3,557
固定資産売却損		-	116,105	116,105
為替差損益		-	886	322
売上債権の増加額( )又は減少額		170,841	481	36,917
棚卸資産の増加額( )又は減少額		390,031	159,551	228,470
その他資産の増加額( )又は減少額		51,527	6,940	85,565
未払金の増加額又は減少額( )		15,575	53,779	14,246
リース債務の減少額( )		69,750	69,750	139,500
未払消費税等の増加額又は減少額( )		123,482	51,745	87,231
その他負債の増加額又は減少額( )		63,452	8,774	15,896
小計		147,962	208,220	626,768
利息及び配当金の受取額		324	355	691
利息の支払額		30,611	32,461	69,571
特定取引先への支払額		341,250	211,050	346,500
法人税等の支払額		38,804	4,677	4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		558,303	456,053	1,046,830
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預け入れによる支出		-	3,459	10,530
定期預金の払戻による収入		6,534	-	-
有形固定資産の取得による支出		4,585	96,907	102,469
有形固定資産の売却による収入		-	620,700	620,700
無形固定資産の取得による支出		650	1,007	8,646
投資有価証券の取得による支出		96,193	-	10,000
投資有価証券の売却による収入		49,596	-	-
貸付けによる支出		3,600	-	1,000
貸付金の回収による収入		3,037	1,937	4,693
その他の投資活動による支出		6,027	38,268	48,830
その他の投資活動の回収による収入		500	156,723	158,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,388	639,718	602,869
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,248,000	90,000	156,000
割賦未払金の返済による支出		15,397	14,664	30,794
社債の発行による収入		1,650,000	1,500,000	1,500,000
社債の償還による支出		-	-	550,000
配当金の支払額		53,768	148	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		332,834	1,395,188	762,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		341	426	3,909
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		277,199	1,578,427	315,124
現金及び現金同等物の期首残高		969,354	654,230	654,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		692,155	2,232,657	969,354

追 加 情 報

(訂正前)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、<u>営業利益</u>、<u>経常利益</u>及び税金等調整前中間純利益が、16,000千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業利益</u>、<u>経常利益</u>及び税金等調整前当期純利益が、33,000千円減少しております。</p>

(訂正後)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、<u>営業損失</u>、<u>経常損失</u>及び税金等調整前中間純損失が、16,000千円増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業損失</u>、<u>経常損失</u>及び税金等調整前当期純損失が、33,000千円増加しております。</p>

## セグメント情報

### 3. 海外売上高

(訂正前)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	360,000	360,000
連結売上高(千円)	-	2,913,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

(訂正前)

## &lt;生産実績&gt;

(単位：千円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	システムインテグレーション	980,091	1,255,790
合 計	980,091	1,255,790	2,933,243

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## &lt;受注状況&gt;

(単位：千円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション	628,833	2,332,005	1,357,916	1,864,430	3,530,101	2,502,559
合 計	628,833	2,332,005	1,357,916	1,864,430	3,530,101	2,502,559

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## &lt;販売実績&gt;

(単位：千円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	システムインテグレーション	799,387	1,295,550
その他	43,676	45,131	83,476
合 計	843,063	1,340,681	2,913,084

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

<生産実績>

(単位:千円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	システムインテグレーション	1,693,305	850,633
合計	1,693,305	850,633	1,732,445

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<受注状況>

(単位:千円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション	1,981,033	2,571,505	694,616	1,601,130	1,384,901	1,632,159
合計	1,981,033	2,571,505	694,616	1,601,130	1,384,901	1,632,159

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<販売実績>

(単位:千円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	システムインテグレーション	1,041,687	895,551
その他	43,676	45,131	83,476
合計	1,085,363	940,682	1,638,284

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 個別中間財務諸表の概要

17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

### (1) 経営成績

(訂正前)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	843 ( 62.9 )	113 ( - )	209 ( - )
16年9月中間期	1,340 ( 86.9 )	180 ( - )	151 ( - )
17年3月期	2,913	373	322

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	200 ( - )	3,641 42
16年9月中間期	45 ( - )	4,598 93
17年3月期	235	22,891 78

(訂正後)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	1,085 ( 15.4 )	108 ( - )	9 ( - )
16年9月中間期	940 ( 31.2 )	121 ( - )	166 ( - )
17年3月期	1,638	599	678

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	341 ( - )	6,222 30
16年9月中間期	483 ( - )	48,866 77
17年3月期	1,112	108,210 75

### (3) 財政状態

(訂正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,879	12,357	77.8	224,928 97
16年9月中間期	16,340	11,472	70.2	1,158,870 64
17年3月期	15,925	12,612	79.2	1,147,882 54

(訂正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,474	10,783	74.5	196,282 21
16年9月中間期	15,751	10,859	68.9	1,096,918 36
17年3月期	14,502	11,180	77.1	1,017,553 15

(6) - 1 中間貸借対照表  
(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	678,850		2,205,494		957,167			
2. 売 掛 金	<u>1,094,972</u>		<u>638,038</u>		<u>1,520,228</u>			
3. 棚 卸 資 産	<u>1,298,913</u>		<u>370,884</u>		<u>565,518</u>			
4. そ の 他 4	<u>162,403</u>		<u>275,657</u>		<u>157,445</u>			
貸 倒 引 当 金	-		-		-			
流 動 資 産 合 計	<u>3,235,138</u>	20.4	<u>3,490,075</u>	21.4	<u>3,200,361</u>	20.1		
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産 1.3								
(1) 建 物	3,328,737		3,565,847		3,437,339			
(2) 土 地	8,466,027		8,466,027		8,466,027			
(3) 建 設 仮 勘 定	60,500		60,500		60,500			
(4) そ の 他	184,827		231,859		206,085			
有 形 固 定 資 産 合 計	12,040,093	75.8	12,324,234	75.4	12,169,953	76.4		
2. 無 形 固 定 資 産	13,219	0.1	6,866	0.0	13,800	0.1		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	591,403	3.7	519,640	3.2	540,918	3.4		
固 定 資 産 合 計	12,644,715	79.6	12,850,741	78.6	12,724,673	79.9		
資 産 合 計	<u>15,879,854</u>	100.0	<u>16,340,816</u>	100.0	<u>15,925,034</u>	100.0		

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債								
1. 短 期 借 入 金 3	1,376,000		2,690,000		2,624,000			
2. 1年以内償還予定の社債	260,000		-		-			
3. リー入債務 2.3	104,625		244,125		174,375			
4. 未払法人税等	18,804		18,804		38,704			
5. そ の 他 4	<u>331,588</u>		<u>358,529</u>		<u>431,658</u>			
流 動 負 債 合 計	<u>2,091,018</u>	<u>11.5</u>	<u>3,311,459</u>	<u>20.3</u>	<u>3,268,737</u>	<u>20.5</u>		
固 定 負 債								
1. 社 債	1,390,000		1,500,000		-			
2. 退職給付引当金	6,469		5,701		2,739			
3. そ の 他	35,218		51,300		<u>41,081</u>			
固 定 負 債 合 計	<u>1,431,688</u>	<u>10.7</u>	<u>1,557,001</u>	<u>9.5</u>	<u>43,882</u>	<u>0.3</u>		
負 債 合 計	<u>3,522,706</u>	<u>22.2</u>	<u>4,868,460</u>	<u>29.8</u>	<u>3,312,559</u>	<u>20.8</u>		
(資 本 の 部)								
資 本 金	7,700,000	<u>48.5</u>	7,700,000	<u>47.1</u>	7,700,000	<u>48.4</u>		
資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	1,925,000		1,925,000		1,925,000			
2. その他資本剰余金	2,653,183		2,506,752		2,653,183			
資 本 剰 余 金 合 計	<u>4,578,183</u>	<u>28.8</u>	<u>4,431,752</u>	<u>27.1</u>	<u>4,578,183</u>	<u>28.7</u>		
利 益 剰 余 金								
1. 任 意 積 立 金	251,663		108,965		108,965			
2. 中間未処理損失( )又は 中間(当期)未処分利益	<u>162,315</u>		<u>45,527</u>		<u>235,372</u>			
利 益 剰 余 金 合 計	<u>89,347</u>	<u>0.6</u>	<u>154,492</u>	<u>1.0</u>	<u>344,338</u>	<u>2.2</u>		
その他有価証券評価差額金	1,224	0.0	1,161	0.0	888	0.0		
自 己 株 式	9,159	0.1	812,727	<u>5.0</u>	9,159	0.1		
資 本 合 計	<u>12,357,147</u>	<u>77.8</u>	<u>11,472,355</u>	<u>70.2</u>	<u>12,612,474</u>	<u>79.2</u>		
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>15,879,854</u>	100.0	<u>16,340,816</u>	100.0	<u>15,925,034</u>	100.0		

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	678,850		2,205,494		957,167	
2. 売 掛 金	<u>178,847</u>		<u>218,038</u>		<u>181,688</u>	
3. 棚 卸 資 産	<u>880,165</u>		<u>408,724</u>		<u>491,810</u>	
4. そ の 他 4	<u>91,836</u>		<u>68,514</u>		<u>146,946</u>	
貸 倒 引 当 金	-		-		-	
流 動 資 産 合 計	<u>1,829,699</u>	<u>12.6</u>	<u>2,900,772</u>	<u>18.4</u>	<u>1,777,613</u>	<u>12.3</u>
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1.3						
(1) 建 物	3,328,737		3,565,847		3,437,339	
(2) 土 地	8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建 設 仮 勘 定	60,500		60,500		60,500	
(4) そ の 他	184,827		231,859		206,085	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,040,093	<u>83.2</u>	12,324,234	<u>78.2</u>	12,169,953	<u>83.9</u>
2. 無 形 固 定 資 産	13,219	0.1	6,866	0.0	13,800	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	591,403	<u>4.1</u>	519,640	<u>3.4</u>	540,918	<u>3.7</u>
固 定 資 産 合 計	12,644,715	<u>87.4</u>	12,850,741	<u>81.6</u>	12,724,673	<u>87.7</u>
資 産 合 計	<u>14,474,415</u>	100.0	<u>15,751,513</u>	100.0	<u>14,502,286</u>	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 短期借入金 3	1,376,000		2,690,000		2,624,000			
2. 1年以内償還予定の社債	260,000		-		-			
3. リース債務 2.3	104,625		244,125		174,375			
4. 未払法人税等	18,804		18,804		38,704			
5. その他 4	499,945		382,529		440,918			
流動負債合計	2,259,375	15.6	3,335,459	21.2	3,277,997	22.6		
固定負債								
1. 社債	1,390,000		1,500,000		-			
2. 退職給付引当金	6,469		5,701		2,739			
3. その他	35,218		51,300		41,082			
固定負債合計	1,431,688	9.9	1,557,001	9.9	43,882	0.3		
負債合計	3,691,063	25.5	4,892,460	31.1	3,321,819	22.9		
(資本の部)								
資本金	7,700,000	53.2	7,700,000	48.9	7,700,000	53.1		
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,925,000		1,925,000		1,925,000			
2. その他資本剰余金	2,653,183		2,506,752		2,653,183			
資本剰余金合計	4,578,183	31.6	4,431,752	28.1	4,578,183	31.6		
利益剰余金								
1. 任意積立金	251,663		108,965		108,965			
2. 中間(当期)未処理損失	1,736,111		567,775		1,196,634			
利益剰余金合計	1,484,447	10.2	458,809	2.9	1,087,669	7.5		
その他有価証券評価差額金	1,224	0.0	1,161	0.0	888	0.0		
自己株式	9,159	0.1	812,727	5.2	9,159	0.1		
資本合計	10,783,351	74.5	10,859,052	68.9	11,180,466	77.1		
負債・資本合計	14,474,415	100.0	15,751,513	100.0	14,502,286	100.0		

## (6) - 2 中間損益計算書

(訂正前)

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	843,063	100.0	1,340,681	100.0	2,913,084	100.0
売 上 原 価	551,399	65.4	718,885	53.6	1,674,931	57.5
売 上 総 利 益	291,664	34.6	621,796	46.4	1,238,153	42.5
販売費及び一般管理費	405,194	48.1	441,687	33.0	864,159	29.7
営業損失( )又は営業利益	113,530	13.5	180,108	13.4	373,994	12.8
営業外収益 1	10,167	1.2	13,810	1.0	30,749	1.1
営業外費用 2	105,874	12.5	41,962	3.1	81,852	2.8
経常損失( )又は経常利益	209,237	24.8	151,957	11.3	322,891	11.1
特別利益	-	-	9	0.0	10	0.0
特別損失 3	-	-	119,662	8.9	119,662	4.1
税引前中間純損失( )又は 税引前中間(当期)純利益	209,237	24.8	32,303	2.4	203,239	7.0
法人税、住民税及び事業税	2,905	0.3	2,905	0.2	5,810	0.2
法人税等調整額	12,089	1.4	16,128	1.2	37,943	1.3
中間純損失( )又は 中間(当期)純利益	200,052	23.7	45,527	3.4	235,372	8.1
前期繰越利益	37,736		-		-	
中間未処理損失( )又は 中間(当期)未処分利益	162,315		45,527		235,372	

(訂正後)

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	<u>1,085,363</u>	100.0	<u>940,681</u>	100.0	<u>1,638,284</u>	100.0
売 上 原 価	<u>571,438</u>	52.6	<u>620,032</u>	65.9	<u>1,373,132</u>	83.8
売 上 総 利 益	<u>513,924</u>	47.4	<u>320,649</u>	34.1	<u>265,151</u>	16.2
販売費及び一般管理費	405,194	37.4	441,687	47.0	864,159	52.8
営業損失( )又は営業利益	<u>108,730</u>	10.0	<u>121,038</u>	12.9	<u>599,007</u>	36.6
営 業 外 収 益 1	10,167	0.9	13,810	1.5	30,749	1.9
営 業 外 費 用 2	<u>128,673</u>	11.8	<u>59,054</u>	6.3	<u>110,343</u>	6.7
経 常 損 失	<u>9,775</u>	0.9	<u>166,282</u>	17.7	<u>678,601</u>	41.4
特 別 利 益	-	-	9	0.0	10	0.0
特 別 損 失 3	<u>341,250</u>	31.4	<u>330,712</u>	35.1	<u>466,162</u>	28.5
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	<u>351,025</u>	32.3	<u>496,985</u>	52.8	<u>1,144,753</u>	69.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,905	0.3	2,905	0.3	5,810	0.3
法 人 税 等 調 整 額	12,089	1.1	16,128	1.7	37,943	2.3
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	<u>341,840</u>	31.5	<u>483,761</u>	51.4	<u>1,112,620</u>	67.9
前 期 繰 越 損 失	<u>1,394,270</u>		<u>84,013</u>		<u>84,013</u>	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	<u>1,736,111</u>		<u>567,775</u>		<u>1,196,634</u>	

## 追加情報

(訂正前)

当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、<u>営業利益</u>、<u>経常利益</u>及び<u>税引前中間純利益</u>が、16,000千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業利益</u>、<u>経常利益</u>及び<u>税引前当期純利益</u>が、33,000千円減少しております。</p>

(訂正後)

当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、<u>営業損失</u>、<u>経常損失</u>及び<u>税引前中間純損失</u>が、16,000千円増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、<u>営業損失</u>、<u>経常損失</u>及び<u>税引前当期純損失</u>が、33,000千円増加しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

当 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 655,101千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 816,576千円
2 中間貸借対照表に計上されているリース債務(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。	中間貸借対照表に計上されているリース債務(244,125千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。	2 貸借対照表に計上されているリース債務(174,375千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。
3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,395,500千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合 計 1,480,625千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。	3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,544,592千円 土 地 8,466,027千円 合 計 12,010,620千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,690,000千円 リース債務 244,125千円 合 計 2,934,125千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務1,119,598千円があります。	3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,418,436千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,884,464千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,624,000千円 リース債務 174,375千円 合 計 2,798,375千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務893,251千円があります。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(訂正後)

当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 655,101千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 816,576千円
2 中間貸借対照表に計上されているリース債務(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。	中間貸借対照表に計上されているリース債務(244,125千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。	2 貸借対照表に計上されているリース債務(174,375千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。
3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,395,500千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合 計 1,480,625千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。	3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,544,592千円 土 地 8,466,027千円 合 計 12,010,620千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,690,000千円 リース債務 244,125千円 合 計 2,934,125千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務1,119,598千円があります。	3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,418,436千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,884,464千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,624,000千円 リース債務 174,375千円 合 計 2,798,375千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務893,251千円があります。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (損益計算書関係)

## (訂正前)

当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 305 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 248 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 514 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125 千円 社債発行費 49,600 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,042 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,672 千円
—	3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633 千円 土地売却損 51,471 千円	3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633 千円 土地売却損 51,471 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 134,530 千円 無形固定資産 1,233 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 170,058 千円 無形固定資産 484 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 329,834千円 無形固定資産 1,193千円

## (訂正後)

当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 305 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 248 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 514 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125 千円 社債発行費 49,600 千円 租税公課 22,799 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,042 千円 租税公課 17,092 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,672 千円 租税公課 28,491 千円
3 特別損失の主要項目 特定取引先へ 341,250 千円 の支出金	3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633 千円 土地売却損 51,471 千円 特定取引先へ 211,050 千円 の支出金	3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633 千円 土地売却損 51,471 千円 特定取引先へ 346,500 千円 の支出金
4 減価償却実施額 有形固定資産 134,530 千円 無形固定資産 1,233 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 170,058 千円 無形固定資産 484 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 329,834千円 無形固定資産 1,193千円